



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 **ダイニック株式会社** 上場取引所 **東証一部**  
 コード番号 **3551** URL <http://www.dynic.co.jp>  
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **細田 敏夫**  
 問合せ先責任者 役職名 **常務取締役本社財務部門長** 氏名 **天野 高明** TEL (03)5402-3132  
 定時株主総会開催予定日 **平成19年6月28日** 配当支払開始予定日 **平成19年6月29日**  
 有価証券報告書提出予定日 **平成19年6月29日**

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,552	1.5	2,116	△7.9	1,820	△10.1	1,033	△29.0
18年3月期	44,890	0.3	2,297	△2.3	2,025	0.5	1,456	14.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	24	35	—	—	8.0		3.7		4.6	
18年3月期	33	00	—	—	12.7		4.2		5.1	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	49,022		13,114		26.7		308 49	
18年3月期	48,434		12,698		26.2		297 90	

(参考) 自己資本 19年3月期 13,089百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,848		△865		△1,296		2,560	
18年3月期	3,164		△875		△2,439		1,809	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	6 00	6 00	255	18.2	2.2
20年3月期(予想)	—	6 00	6 00	—	23.1	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,500	0.8	1,050	1.3	950	5.8	520	4.1	12	26
通期	45,700	0.3	2,200	4.0	2,000	9.9	1,100	6.5	25	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0 社 除外 0 社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 42,523,735株 18年3月期 42,523,735株

② 期末自己株式数 19年3月期 93,289株 18年3月期 83,488株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,280	0.5	1,566	△5.1	1,573	△0.4	907	△13.0
18年3月期	33,120	0.8	1,651	△4.4	1,579	△0.4	1,042	1.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21	38	—	—
18年3月期	23	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	44,709		12,958		29.0		305 39	
18年3月期	44,034		12,929		29.4		303 86	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,958百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,500	0.9	750	7.4	750	8.2	430	6.3	10	13
通期	33,500	0.7	1,600	2.2	1,600	1.7	930	2.5	21	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、景気は引き続き回復基調を維持し、全体的に堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原油価格高止まりによる原材料価格高騰が引き続き収益圧迫要因となりました。販売価格への転嫁が厳しい業界環境の中、原材料価格高騰を吸収すべく更なる収益改善への取り組みを強力に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は45,552百万円(前年度比1.5%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,116百万円(前年度比7.9%減)、経常利益は1,820百万円(前年度比10.1%減)、当期純利益は1,033百万円(前年度比29.0%減)となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	44,890	100.0	45,552	100.0	662	1.5
営業利益	2,297	5.1	2,116	4.6	△181	△7.9
経常利益	2,025	4.5	1,820	4.0	△205	△10.1
当期純利益	1,456	3.2	1,033	2.3	△423	△29.0

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	33,120	100.0	33,280	100.0	160	0.5
営業利益	1,651	5.0	1,566	4.7	△85	△5.1
経常利益	1,579	4.8	1,573	4.7	△6	△0.4
当期純利益	1,042	3.1	907	2.7	△135	△13.0

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

#### 出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、書籍表紙材においてはますます低価格品に移行し、布クロス・紙クロスともこの影響を受け、減収となりました。

情報関連部門では、主力のインクリボンにおきましては、ファブリックリボンは漸減しているものの熱転写フィルムリボンが堅調に推移し増収となり、フィルムコーティング製品も印刷用の新用途で引き続き堅調に推移しました。「有機EL用水分除去シート」なども前年並に推移し、その結果、この分野は増収となりました。

また、その他の部門におきましては、食品包材・蓋材等の受注好調で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は23,085百万円(前年度比3.6%増)、営業利益は1,567百万円(前年度比3.5%増)となりました。

**生活・工業用途関連事業**

インテリア・住宅関連部門におきましては、壁装材が微増収、床材ではイベント用フローカーペットが減収となり、この分野は前年並となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が減少いたしました。工業用途分野においては脱臭などの機能性不織布フィルターが家電用や自動車用で増え、フレキシブルコンテナ用などの重布の受注も堅調に推移しました。

また、減少傾向にありました衣料用途関連部門の芯地事業におきましては増収に転じました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、カレンダー関連などの新企画のファンシー商品の受注が増え、食品鮮度保持剤「フレッシュドット」やパップ剤用フィルム加工も堅調に推移しました。

当セグメントは、原材料価格アップの影響が大きいものの販売価格への転嫁が難しく、引き続きコストダウン活動を推進しております。

その結果、当セグメントの売上高は23,163百万円（前年度比0.5%減）、営業利益は1,168百万円（前年度比10.7%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済につきましては、米国景気の減速懸念やIT関連財の増勢テンポ鈍化などが見込まれるものの、雇用・設備投資に支えられた景気回復基調は持続するものと思われれます。しかしながら、当社グループにとりましては今なお原料価格の高止まり、更に税制改正における減価償却制度の見直しの影響など懸念材料があることから、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

こうした状況下、当社グループといたしましては長年培ってきた営業力と技術力をさらに高めて既存事業を強化し、特徴ある製品の開発・育成に努めるとともにコスト競争力を高め、事業基盤強化を目指してまいります。

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、売上高45,700百万円、営業利益2,200百万円、

経常利益2,000百万円、当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	45,552	100.0	45,700	100.0	148	0.3
営業利益	2,116	4.6	2,200	4.8	84	4.0
経常利益	1,820	4.0	2,000	4.4	180	9.9
当期純利益	1,033	2.3	1,100	2.4	67	6.5

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	33,280	100.0	33,500	100.0	220	0.7
営業利益	1,566	4.7	1,600	4.8	34	2.2
経常利益	1,573	4.7	1,600	4.8	27	1.7
当期純利益	907	2.7	930	2.8	23	2.5

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は49,022百万円（前年同期比588百万円増）、負債の部合計は35,908百万円（前年同期比200百万円増）、純資産の部の合計は13,114百万円（前年同期比416百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は26.7%（前連結会計年度末26.2%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入2,848百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出865百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,296百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,560百万円と前年同期と比べて751百万円（41.5%）の増加となりました。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前当期純利益1,752百万円、減価償却費1,024百万円、売上債権の増加436百万円、たな卸資産の増加324百万円、仕入債務の増加1,242百万円等により2,848百万円となり、前年同期と比べて316百万円（10.0%）の減少となりました。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、投資有価証券の売却による収入584百万円に対し有形固定資産の取得による支出533百万円、投資有価証券の取得による支出918百万円等をあわせて865百万円の支出となり、前年同期と比べて10百万円（1.1%）の流出の減少となりました。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、短期借入金の純増減による支出900百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還1,350百万円に対し、有価証券消費貸借契約による収入1,392百万円等をあわせて1,296百万円の支出となり、前年同期と比べて1,143百万円（46.9%）の流出の減少となりました。

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,164	2,848	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△865	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439	△1,296	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	2,560	751

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	26.2	26.7
時価ベースの自己資本比率（%）	38.5	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	8.7

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、（期末株価終値）×（期末発行済株式数（自己株式控除後））により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輛用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金12,436百万円、社債1,375百万円、合わせて13,811百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末より2,369百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は28.2%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおこり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,423百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 公的規制

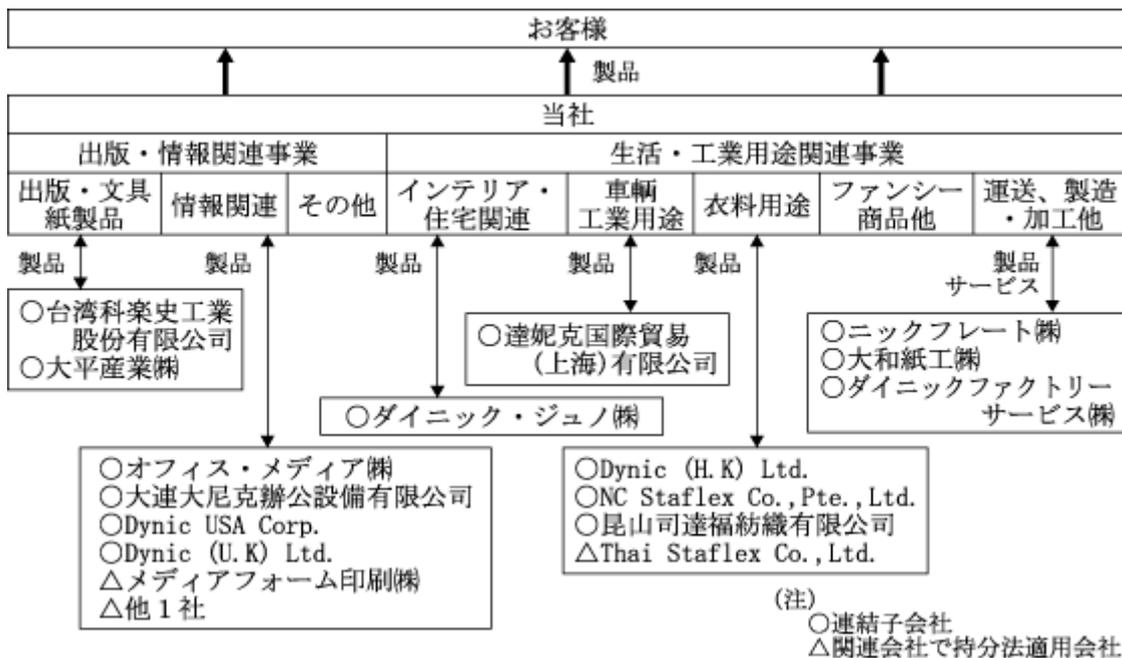
当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 ＜主な関係会社＞
出版・文具紙製品関連	当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平産業（株）
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売 ＜主な関係会社＞
	当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、D y n i c U S A C o r p .、D y n i c ( U . K ) L t d .
その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルムの製造販売 ＜主な関係会社＞
	当社
生活・工業用途関連事業	カーペット、壁装材等の製造販売 ＜主な関係会社＞
インテリア・住宅関連	当社、ダイニック・ジュノ（株）
車輻工業用途関連	産業用ターボリン、自動車内装用不織布等の製造販売 ＜主な関係会社＞
	当社、達妮克国際貿易（上海）有限公司
衣料用途関連	接着芯地、不織布等の製造販売 ＜主な関係会社＞
	当社、N C S t a f l e x C o . , P t e . , L t d .、D y n i c ( H . K ) L t d .、昆山司達福紡織有限公司、T h a i S t a f l e x C o . , L t d .
ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 ＜主な関係会社＞
	当社
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 ＜主な関係会社＞
	大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは回復が期待されるものの、米国やアジアの景気の減退懸念や、原油価格の高騰の影響を含め、先行きには不透明感があり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。これに対処するため当社グループといたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組みでまいります。

具体的にはお客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持・拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し、総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

今後も、国内・海外を含めましてグループの総力をあげて、業容の拡大と収益力の向上・強化を図り、企業価値の向上を目指して事業運営に当たってまいります。

さらに、お客様の視点にたち、商品説明責任を果たし、リスク管理、コンプライアンスの一層の徹底、コーポレートガバナンスの強化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (5) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位引下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考えておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の価格推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討してまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,897,657		2,635,652		737,995	
2. 受取手形及び売掛金	※9	10,302,040		10,863,080		561,040	
3. たな卸資産		7,074,665		7,525,205		450,540	
4. 繰延税金資産		324,375		383,638		59,263	
5. その他		668,949		420,087		△248,862	
貸倒引当金		△157,902		△137,237		20,665	
流動資産合計		20,109,784	41.5	21,690,425	44.2	1,580,641	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,079,858		14,174,828		94,970	
減価償却累計額		8,944,793	5,135,065	9,286,733	4,888,095	341,940	△246,970
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	22,891,565		23,153,366		261,801	
減価償却累計額		19,950,725	2,940,840	20,376,550	2,776,816	425,825	△164,024
(3) 工具器具及び備品	※2	2,592,834		2,666,073		73,239	
減価償却累計額		2,234,541	358,293	2,311,601	354,472	77,060	△3,821
(4) 土地	※2,8	11,767,157		11,771,706		4,549	
(5) 建設仮勘定		89,854		25,200		△64,654	
有形固定資産合計		20,291,209	41.9	19,816,289	40.4	△474,920	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権等		103,024		100,623		△2,401	
(2) 連結調整勘定		26,780		—		△26,780	
(3) のれん		—		22,296		22,296	
無形固定資産合計		129,804	0.3	122,919	0.3	△6,885	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1, 2, 7	7,035,791		6,423,394		△612,397	
(2) 長期貸付金		91,689		74,193		△17,496	
(3) 繰延税金資産		74,152		132,953		58,801	
(4) その他		850,916		919,116		68,200	
貸倒引当金		△149,589		△156,922		△7,333	
投資その他の資産合計		7,902,959	16.3	7,392,734	15.1	△510,225	
固定資産合計		28,323,972	58.5	27,331,942	55.8	△992,030	
資産合計		48,433,756	100.0	49,022,367	100.0	588,611	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※9	8,943,750		10,297,591		1,353,841	
2. 短期借入金	※2	7,558,498		6,889,306		△669,192	
3. 一年以内償還予定の社債	※2	1,350,000		1,250,000		△100,000	
4. 未払法人税等		548,733		495,718		△53,015	
5. 預り担保金	※7	—		2,580,198		2,580,198	
6. 賞与引当金		5,711		6,849		1,138	
7. 役員賞与引当金		—		54,500		54,500	
8. 設備関係支払手形	※9	120,841		129,614		8,773	
9. その他	※7	2,710,916		1,587,076		△1,123,840	
流動負債合計		21,238,449	43.8	23,290,852	47.5	2,052,403	
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,375,000		125,000		△1,250,000	
2. 長期借入金	※2	5,896,450		5,547,038		△349,412	
3. 繰延税金負債		955,121		564,968		△390,153	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※8	1,717,059		1,717,059		—	
5. 退職給付引当金		3,878,180		3,964,075		85,895	
6. 役員退職慰労引当金		175,373		147,514		△27,859	
7. 環境対策引当金		—		78,600		78,600	
8. その他		472,298		473,084		786	
固定負債合計		14,469,481	29.9	12,617,338	25.7	△1,852,143	
負債合計		35,707,930	73.7	35,908,190	73.2	200,260	
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,834	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
I 資本金	※10	5,795,651	12.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		944,696	2.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		2,210,555	4.5	—	—	—	
IV 土地再評価差額金							
IV 土地再評価差額金	※8	2,387,027	4.9	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金							
V その他有価証券評価差額金		1,846,289	3.8	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定							
VI 為替換算調整勘定		△467,534	△1.0	—	—	—	
VII 自己株式							
VII 自己株式	※11	△18,692	△0.0	—	—	—	
資本合計		12,697,992	26.2	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		48,433,756	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※10	—	—	5,795,651	11.8	—	
2. 資本剰余金		—	—	944,696	1.9	—	
3. 利益剰余金		—	—	2,934,068	6.0	—	
4. 自己株式	※11	—	—	△22,060	△0.0	—	
株主資本合計		—	—	9,652,355	19.7	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,238,689	2.5	—	
2. 土地再評価差額金	※8	—	—	2,387,027	4.9	—	
3. 為替換算調整勘定		—	—	△188,902	△0.4	—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,436,814	7.0	—	
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	25,008	0.1	—	
純資産合計		—	—	13,114,177	26.8	—	
負債純資産合計		—	—	49,022,367	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高		44,889,544	100.0	45,551,659	100.0	662,115			
II 売上原価		34,926,424	77.8	35,745,508	78.5	819,084			
売上総利益		9,963,120	22.2	9,806,151	21.5	△156,969			
III 販売費及び一般管理費	※1,2	7,666,333	17.1	7,690,045	16.9	23,712			
営業利益		2,296,787	5.1	2,116,106	4.6	△180,681			
IV 営業外収益									
1. 受取利息		26,154		19,619		△6,535			
2. 受取配当金		54,968		63,913		8,945			
3. 持分法による投資利益		15,668		8,727		△6,941			
4. 賃貸料		167,359		170,626		3,267			
5. 為替差益		74,127		14,627		△59,500			
6. 雑収益		115,814	454,090	1.0	126,707	404,219	0.9	10,893	△49,871
V 営業外費用									
1. 支払利息		396,001		333,283		△62,718			
2. 退職給付会計基準 変更時差異		77,557		77,557		—			
3. 雑損失		252,422	725,980	1.6	289,076	699,916	1.5	36,654	△26,064
経常利益		2,024,897	4.5	1,820,409	4.0	△204,488			
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		476,406		59,795		△416,611			
2. 固定資産売却益	※3	21,693		12,499		△9,194			
3. 債務免除益		52,815		—		△52,815			
4. その他		1,524	552,438	1.2	—	72,294	0.1	△1,524	△480,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
<b>Ⅶ 特別損失</b>									
1. 固定資産処分損	※5	78,054			48,837			△29,217	
2. 固定資産売却損	※4	1,344			111			△1,233	
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		59,348			—			△59,348	
4. 不動産取得関連損失	※6	113,586			—			△113,586	
5. 環境対策引当金繰入額	※7	—			78,600			78,600	
6. 減損損失	※8	81,395			1,562			△79,833	
7. その他		79,655	413,382	0.9	12,036	141,146	0.3	△67,619	△272,236
税金等調整前当期純利益			2,163,953	4.8		1,751,557	3.8		△412,396
法人税、住民税 及び事業税		660,347			821,557			161,210	
法人税等調整額		61,785	722,132	1.6	△104,539	717,018	1.6	△166,324	△5,114
少数株主損益			△13,787	△0.0		1,285	0.0		15,072
当期純利益			1,455,608	3.2		1,033,254	2.3		△422,354

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			944,696
II 資本剰余金期末残高			944,696
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,149,359
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,455,608	1,455,608
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		212,251	
2. 役員賞与		47,800	
3. 土地再評価差額金取崩額		134,361	394,412
IV 利益剰余金期末残高			2,210,555

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,210,555	△18,692	8,932,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254,641		△254,641
利益処分による役員賞与			△55,100		△55,100
当期純利益			1,033,254		1,033,254
自己株式の取得				△3,368	△3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	723,513	△3,368	720,145
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,934,068	△22,060	9,652,355

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,846,289	2,387,027	△467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△254,641
利益処分による役員賞与						△55,100
当期純利益						1,033,254
自己株式の取得						△3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	△331,794
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	388,351
平成19年3月31日残高(千円)	1,238,689	2,387,027	△188,902	3,436,814	25,008	13,114,177

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,163,953	1,751,557	△412,396
減価償却費		1,060,716	1,023,923	△36,793
その他の償却額		5,174	4,876	△298
減損損失		81,395	1,562	△79,833
連結調整勘定償却額		8,666	—	△8,666
のれん償却額		—	7,064	7,064
退職給付引当金の増減額(減少:△)		132,048	85,895	△46,153
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		95,498	△27,859	△123,357
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△82,498	△21,476	61,022
土地買戻損失引当金の増減額(減少:△)		△332,750	—	332,750
環境対策引当金の増減額(減少:△)		—	78,600	78,600
不動産取得関連損失		113,586	—	△113,586
受取利息及び配当金		△81,122	△83,532	△2,410
支払利息		396,001	333,283	△62,718
為替差損益		△27,308	△1,684	25,624
持分法による投資利益		△15,668	△8,727	6,941
投資有価証券売却損益		△475,844	△59,795	416,049
投資有価証券評価損		—	1,836	1,836
有形固定資産売却損益		△20,349	△12,388	7,961
有形固定資産処分損		78,054	48,837	△29,217
売上債権の増減額(増加:△)		1,091,114	△436,370	△1,527,484
たな卸資産の増減額(増加:△)		△301,464	△323,944	△22,480
仕入債務の増減額(減少:△)		△256,911	1,242,405	1,499,316
未払消費税等の増減額(減少:△)		△40,731	41,277	82,008
役員賞与支払額		△47,800	△55,100	△7,300
債権信託受益権の増減額(増加:△)		79,590	192,167	112,577
その他の営業活動		66,427	137,207	70,780
小計		3,689,777	3,919,614	229,837
利息及び配当金の受取額		99,870	87,655	△12,215
利息の支払額		△390,275	△325,997	64,278
法人税等の支払額		△235,117	△833,735	△598,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,164,255	2,847,537	△316,718

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:△)		303,966	—	△303,966
定期預金の預入による支出		—	△92,729	△92,729
定期預金の払戻による収入		—	105,448	105,448
有形固定資産の取得による支出		△1,797,902	△533,452	1,264,450
有形固定資産の売却による収入		274,407	35,696	△238,711
無形固定資産の取得による支出		△371	—	371
投資有価証券の取得による支出		△588,541	△918,353	△329,812
投資有価証券の売却による収入		860,388	584,432	△275,956
連結子会社株式の追加取得による支出		△21,991	△7,186	14,805
貸付金の回収による収入		62,561	17,496	△45,065
貸付による支出		△45,000	—	45,000
その他の投資活動		77,195	△56,509	△133,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△875,288	△865,157	10,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△2,693,550	△899,872	1,793,678
長期借入金による収入		4,700,000	2,893,388	△1,806,612
長期借入金の返済による支出		△4,168,652	△3,072,626	1,096,026
社債の償還による支出		△1,250,000	△1,350,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△3,666	△3,368	298
配当金の支払額		△212,251	△254,641	△42,390
有価証券消費貸借契約による収入		1,188,669	1,391,529	202,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,439,450	△1,295,590	1,143,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51,040	63,924	12,884
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△99,443	750,714	850,157
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,908,879	1,809,436	△99,443
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,809,436	2,560,150	750,714

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 14社                      連結子会社名                        大平産業(株)                        ダイニック・ジュノ(株)                        大和紙工(株)                        ニックフレート(株)                        オフィス・メディア(株)                        ダイニックファクトリーサービス(株)                        台湾科楽史工業股份有限公司                        NC Staflex Co.,Pte.,Ltd                        Dynic(H.K)Ltd.                        Dynic USA Corp.                        Dynic(U.K)Ltd.                        大連大尼克辦公設備有限公司                        昆山司達福紡織有限公司                        達妮克国際貿易(上海)有限公司                      (なお、国内連結子会社である滋賀アートスクリーン(株)につきましては、当連結会計年度において清算が完了したため、連結子会社には含めておりません。同社の清算完了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社 3社                        主要な持分法適用会社                          Thai Staflex Co., Ltd.                          メディアフォーム印刷(株)                      持分法を適用していない関連会社1社(株新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic(U.K)Ltd.、NC Staflex Co.,Pte.Ltd.、Dynic(H.K)Ltd.は12月31日であります。                      連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 14社                      連結子会社名                        大平産業(株)                        ダイニック・ジュノ(株)                        大和紙工(株)                        ニックフレート(株)                        オフィス・メディア(株)                        ダイニックファクトリーサービス(株)                        台湾科楽史工業股份有限公司                        NC Staflex Co.,Pte.,Ltd                        Dynic(H.K)Ltd.                        Dynic USA Corp.                        Dynic(U.K)Ltd.                        大連大尼克辦公設備有限公司                        昆山司達福紡織有限公司                        達妮克国際貿易(上海)有限公司</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～30年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>② 社債発行差金 社債償還期間に亘り均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～30年				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度に内規が整備されたため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>⑥ 土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	6. _____
7. _____	7. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	8. _____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は81,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,089,169千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度14,921千円)、「役員退職慰労金」(当連結会計年度12,141千円)、「たな卸資産処分損」(当連結会計年度5,777千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」としてと表示しております。</p> <p>2. 「預り担保金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り担保金」の金額は1,188,669千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,363千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,476,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,870,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,748,350</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,087,969</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,745,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,236,219</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,476,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,725,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,187,366</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(1,725,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 97,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 679,000千円うちの提出会社負担額であります。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 26,799千円 受取手形割引高 2,058,856千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,041,225千円</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,626,155千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債のその他に含まれて降ります。</p>	建物及び構築物	3,476,159千円	機械装置及び運搬具	1,870,820	工具器具及び備品	32,806	土地	9,368,565	計	14,748,350	建物及び構築物	402,451千円	土地	1,087,969	投資有価証券	3,745,799	計	5,236,219	短期借入金	1,985,404千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,476,962	社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000	計	11,187,366	機械装置及び運搬具	5,400千円	<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180,249千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,293,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,812,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,504,094</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,018,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,299,190</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,686,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,375,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,978,035</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(375,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 82,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 574,000千円うちの提出会社負担額であります。</p> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 16,684千円 受取手形割引高 2,621,914千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,314,545千円</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,078,292千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	3,293,051千円	機械装置及び運搬具	1,812,349	工具器具及び備品	30,129	土地	9,368,565	計	14,504,094	建物及び構築物	296,854千円	土地	984,088	投資有価証券	1,018,248	計	2,299,190	短期借入金	916,212千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823	社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000	計	8,978,035	機械装置及び運搬具	5,400千円
建物及び構築物	3,476,159千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,870,820																																																								
工具器具及び備品	32,806																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,748,350																																																								
建物及び構築物	402,451千円																																																								
土地	1,087,969																																																								
投資有価証券	3,745,799																																																								
計	5,236,219																																																								
短期借入金	1,985,404千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,476,962																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	2,725,000																																																								
計	11,187,366																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								
建物及び構築物	3,293,051千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,812,349																																																								
工具器具及び備品	30,129																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,504,094																																																								
建物及び構築物	296,854千円																																																								
土地	984,088																																																								
投資有価証券	1,018,248																																																								
計	2,299,190																																																								
短期借入金	916,212千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000																																																								
計	8,978,035																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,297,198千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,904,436千円</p>												
<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,205千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,448千円	支払手形	18,205千円	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">990,024千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,211千円	支払手形	990,024千円	設備関係支払手形	19,965千円		
受取手形	22,448千円												
支払手形	18,205千円												
受取手形	59,211千円												
支払手形	990,024千円												
設備関係支払手形	19,965千円												
<p>※10 当社の発行済株式数は、普通株式42,523,735株であります。</p>	<p>※10 同左</p>												
<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,488株であります。</p> <p>12. 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア(株)、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">63,945千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,606,965千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,670,910千円	借入実行残高	63,945千円	差引額	1,606,965千円	<p>※11 当社が保有する自己株式の数は、普通株式93,289株であります。</p> <p>12. 当座貸越契約について 当社及び連結子会社2社(オフィス・メディア(株)、NC Staflex Co.,Pte,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,627,600千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">66,678千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,560,922千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,627,600千円	借入実行残高	66,678千円	差引額	1,560,922千円
当座貸越限度額	1,670,910千円												
借入実行残高	63,945千円												
差引額	1,606,965千円												
当座貸越限度額	1,627,600千円												
借入実行残高	66,678千円												
差引額	1,560,922千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>2. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,900</td></tr> <tr><td>3. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,150</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,591</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,745</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,773,272</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,342,584</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">232,688</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">503,322</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">232,688千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,693千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,693</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66,871</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,848</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,054</td></tr> </table> <p>※6 不動産取得関連損失は主に土地買戻損失(101,150千円)であります。</p> <p>※7 _____</p>	1. 賞与引当金繰入額	1,908千円	2. 退職給付費用	191,900	3. 役員退職慰労引当金繰入額	36,150	4. 貸倒引当金繰入額	12,591	5. 減価償却費	67,745	6. 発送配達費	1,773,272	7. 給料・手当	2,342,584	8. 研究開発費	232,688	9. 賃借料	503,322		232,688千円	1. 機械装置及び運搬具	21,693千円		21,693	1. 機械装置及び運搬具	1,179千円	2. 工具器具及び備品	165		1,344	1. 建物及び構築物	4,335千円	2. 機械装置及び運搬具	66,871	3. 工具器具備品	6,848		78,054	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,988千円</td></tr> <tr><td>2. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,740</td></tr> <tr><td>3. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,756</td></tr> <tr><td>4. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,076</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,275</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,733,436</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,536,747</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">228,627</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">486,335</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">228,627千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>3. 土地</td><td style="text-align: right;">8,989</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,499</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,111千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,051</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,837</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 環境対策引当金繰入額はポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物及び処理費用の見込額であります。</p>	1. 賞与引当金繰入額	3,988千円	2. 退職給付費用	143,740	3. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756	4. 貸倒引当金繰入額	17,076	5. 減価償却費	78,275	6. 発送配達費	1,733,436	7. 給料・手当	2,536,747	8. 研究開発費	228,627	9. 賃借料	486,335		228,627千円	1. 建物及び構築物	1,790千円	2. 機械装置及び運搬具	1,720	3. 土地	8,989		12,499	1. 機械装置及び運搬具	111千円		111	1. 建物及び構築物	23,111千円	2. 機械装置及び運搬具	22,051	3. 工具器具備品	3,675		48,837
1. 賞与引当金繰入額	1,908千円																																																																														
2. 退職給付費用	191,900																																																																														
3. 役員退職慰労引当金繰入額	36,150																																																																														
4. 貸倒引当金繰入額	12,591																																																																														
5. 減価償却費	67,745																																																																														
6. 発送配達費	1,773,272																																																																														
7. 給料・手当	2,342,584																																																																														
8. 研究開発費	232,688																																																																														
9. 賃借料	503,322																																																																														
	232,688千円																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	21,693千円																																																																														
	21,693																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	1,179千円																																																																														
2. 工具器具及び備品	165																																																																														
	1,344																																																																														
1. 建物及び構築物	4,335千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	66,871																																																																														
3. 工具器具備品	6,848																																																																														
	78,054																																																																														
1. 賞与引当金繰入額	3,988千円																																																																														
2. 退職給付費用	143,740																																																																														
3. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756																																																																														
4. 貸倒引当金繰入額	17,076																																																																														
5. 減価償却費	78,275																																																																														
6. 発送配達費	1,733,436																																																																														
7. 給料・手当	2,536,747																																																																														
8. 研究開発費	228,627																																																																														
9. 賃借料	486,335																																																																														
	228,627千円																																																																														
1. 建物及び構築物	1,790千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	1,720																																																																														
3. 土地	8,989																																																																														
	12,499																																																																														
1. 機械装置及び運搬具	111千円																																																																														
	111																																																																														
1. 建物及び構築物	23,111千円																																																																														
2. 機械装置及び運搬具	22,051																																																																														
3. 工具器具備品	3,675																																																																														
	48,837																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>滋賀県 大津市</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">76,401</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 菟山市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないこと及び資産の処分に関する意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,395千円)として計上しております。その内訳は、土地75,319千円、建物及び構築物4,495千円及びその他1,581千円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び構築物、 土地	76,401	遊休資産	静岡県 菟山市他	土地他	4,994	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都府 京都市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額及び路線価等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都府 京都市他	土地	1,562
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
遊休資産	滋賀県 大津市	建物及び構築物、 土地	76,401																		
遊休資産	静岡県 菟山市他	土地他	4,994																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
遊休資産	京都府 京都市他	土地	1,562																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,488	9,801	—	93,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,801株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,897,657千円	現金及び預金勘定 2,635,652千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△88,221千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△75,502千円</u>
現金及び現金同等物 1,809,436千円	現金及び現金同等物 2,560,150千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081,633	22,807,911	44,889,544	—	44,889,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,467	473,319	677,786	(677,786)	—
計	22,286,100	23,281,230	45,567,330	(677,786)	44,889,544
営業費用	20,771,688	21,972,923	42,744,611	(151,854)	42,592,757
営業利益	1,514,412	1,308,307	2,822,719	(525,932)	2,296,787
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	22,384,311	18,421,673	40,805,984	7,627,772	48,433,756
減価償却費	621,441	441,200	1,062,641	3,249	1,065,890
減損損失	—	77,982	77,982	3,413	81,395
資本的支出	457,337	235,697	693,034	975,821	1,668,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス、容器密封用アルミ箔、複合フィルム
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,871,980	22,679,679	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,345	483,330	696,675	(696,675)	—
計	23,085,325	23,163,009	46,248,334	(696,675)	45,551,659
営業費用	21,518,352	21,995,281	43,513,633	(78,080)	43,435,553
営業利益	1,566,973	1,167,728	2,734,701	(618,595)	2,116,106
<b>II. 資産、減価償却費、資本的支出</b>					
資産	22,422,766	18,589,163	41,011,929	8,010,438	49,022,367
減価償却費	607,291	418,392	1,025,683	3,116	1,028,799
減損損失	—	—	—	1,562	1,562
資本的支出	219,361	251,220	470,581	60,399	530,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,681,472	7,208,072	44,889,544	—	44,889,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,379,038	1,703,903	4,082,941	(4,082,941)	—
計	40,060,510	8,911,975	48,972,485	(4,082,941)	44,889,544
営業費用	37,454,961	8,705,459	46,160,420	(3,567,663)	42,592,757
営業利益	2,605,549	206,516	2,812,065	(515,278)	2,296,787
II. 資産	35,606,868	7,584,029	43,190,897	5,242,859	48,433,756

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、520,900千円であり、その主なものは寄付金及び提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,688,453千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,782,643	7,769,016	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,286,163	1,799,781	4,085,944	(4,085,944)	—
計	40,068,806	9,568,797	49,637,603	(4,085,944)	45,551,659
営業費用	37,557,394	9,305,374	46,862,768	(3,427,215)	43,435,553
営業利益	2,511,412	263,423	2,774,835	(658,729)	2,116,106
II. 資産	33,928,354	8,095,762	42,024,116	6,998,251	49,022,367

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
その他の地域 北米・・・・・・アメリカ  
ヨーロッパ・・・・・・イギリス  
中国・・・・・・中国  
東南アジア・・・・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは寄付金及び提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,864,217	5,442,083	8,306,300
II 連結売上高(千円)	—	—	44,889,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	12.1	18.5

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,954,317	5,884,209	8,838,526
II 連結売上高(千円)	—	—	45,551,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.9	19.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円90銭	1株当たり純資産額	308円49銭
1株当たり当期純利益金額	33円00銭	1株当たり当期純利益金額	24円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,114,177
普通株主に係る純資産額(千円)	—	13,089,169
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	25,008
普通株式の発行済株式数(株)	—	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	—	93,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	—	42,430,446

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,455,608	1,033,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,400,508	1,033,254
期中平均株式数(株)	42,444,055	42,434,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		444,700		1,187,149		742,449	
2. 受取手形		963,397		1,068,961		105,564	
3. 売掛金		7,625,911		8,089,330		463,419	
4. 商品		604,622		608,395		3,773	
5. 製品		1,861,634		1,918,799		57,165	
6. 原材料		887,164		1,067,373		180,209	
7. 仕掛品		771,785		717,947		△53,838	
8. 貯蔵品		44,188		49,539		5,351	
9. 前渡金		3,277		31,449		28,172	
10. 前払費用		114,050		68,096		△45,954	
11. 繰延税金資産		251,556		300,388		48,832	
12. 関係会社短期貸付金		1,314,402		1,506		△1,312,896	
13. 債権信託受益権		192,167		—		△192,167	
14. 営業外受取手形		258,619		298,464		39,845	
15. 未収入金		172,474		144,901		△27,573	
16. その他		69,576		38,207		△31,369	
貸倒引当金		△7,300		△5,300		2,000	
流動資産合計		15,572,222	35.4	15,585,204	34.9	12,982	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,308,427		10,348,663		40,236	
減価償却累計額		6,726,922	3,581,505	6,955,661	3,393,002	228,739	△188,503
(2) 構築物		1,410,788		1,417,492		6,704	
減価償却累計額		1,094,261	316,527	1,124,507	292,985	30,246	△23,542
(3) 機械及び装置		18,017,862		18,064,041		46,179	
減価償却累計額		16,133,883	1,883,979	16,239,515	1,824,526	105,632	△59,453
(4) 車両運搬具		73,013		73,231		218	
減価償却累計額		61,995	11,018	65,294	7,937	3,299	△3,081
(5) 工具器具及び備品		2,278,262		2,333,343		55,081	
減価償却累計額		1,978,813	299,449	2,044,714	288,629	65,901	△10,820
(6) 土地		10,495,358		10,500,720		5,362	
(7) 建設仮勘定		78,657		25,200		△53,457	
有形固定資産合計		16,666,493	37.8	16,332,999	36.5	△333,494	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		5,003		5,003		—	
(2) 電話加入権等		15,341		15,018		△323	
(3) ソフトウェア		5,504		3,479		△2,025	
無形固定資産合計		25,848	0.1	23,500	0.1	△2,348	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,565,888		6,160,786		△405,102	
(2) 関係会社株式		4,763,394		6,150,114		1,386,720	
(3) 出資金		331		381		50	
(4) 長期前払費用		158,456		147,830		△10,626	
(5) その他		418,621		452,334		33,713	
貸倒引当金		△137,270		△144,648		△7,378	
投資その他の資産合計		11,769,420	26.7	12,766,797	28.5	997,377	
固定資産合計		28,461,761	64.6	29,123,296	65.1	661,535	
資産合計		44,033,983	100.0	44,708,500	100.0	674,517	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,459,307		3,930,574		471,267	
2. 買掛金		3,693,947		4,165,569		471,622	
3. 短期借入金		2,583,947		2,200,000		△383,947	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		2,602,000		2,790,000		188,000	
5. 1年以内償還予定の社債		1,350,000		1,250,000		△100,000	
6. 未払金		399,117		405,601		6,484	
7. 未払費用		851,392		824,495		△26,897	
8. 未払消費税等		20,295		61,436		41,141	
9. 未払法人税等		490,752		390,203		△100,549	
10. 預り金		2,154,179		1,079,319		△1,074,860	
11. 預り担保金		—		2,580,198		2,580,198	
12. 役員賞与引当金		—		28,700		28,700	
13. 設備関係支払手形		120,841		129,614		8,773	
14. 営業外支払手形		—		460,171		460,171	
15. その他		1,498		—		△1,498	
流動負債合計		17,727,275	40.2	20,295,880	45.4	2,568,605	
II 固定負債							
1. 社債		1,375,000		125,000		△1,250,000	
2. 長期借入金		5,533,500		5,183,500		△350,000	
3. 預り保証金		137,582		126,063		△11,519	
4. 繰延税金負債		839,589		471,989		△367,600	
5. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,717,059		—	
6. 退職給付引当金		3,614,321		3,658,811		44,490	
7. 役員退職慰労引当金		160,333		93,625		△66,708	
8. 環境対策引当金		—		78,600		78,600	
固定負債合計		13,377,384	30.4	11,454,647	25.6	△1,922,737	
負債合計		31,104,659	70.6	31,750,527	71.0	645,868	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金			5,795,651	13.2	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		944,696			—		—
資本剰余金合計			944,696	2.1	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		128,500			—		—
2. 当期末処分利益		1,889,344			—		—
利益剰余金合計			2,017,844	4.6	—	—	—
IV 土地再評価差額金			2,387,027	5.4	—	—	—
V その他有価証券評価差額金			1,802,798	4.1	—	—	—
VI 自己株式			△18,692	△0.0	—	—	—
資本合計			12,929,324	29.4	—	—	—
負債・資本合計			44,033,983	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	5,795,651	13.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			944,696		—
資本剰余金合計			—	—	944,696	2.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			157,500		—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			2,479,135		—
利益剰余金合計			—	—	2,636,635	5.9	—
4. 自己株式			—	—	△22,060	△0.0	—
株主資本合計			—	—	9,354,922	21.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	1,216,024	2.7	—
2. 土地再評価差額金			—	—	2,387,027	5.3	—
評価・換算差額等合計			—	—	3,603,051	8.0	—
純資産合計			—	—	12,957,973	29.0	—
負債・純資産合計			—	—	44,708,500	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1. 製品売上高		25,801,714		25,917,351		115,637		
2. 商品売上高		7,317,963	33,119,677	100.0	7,362,925	33,280,276	100.0	44,962
160,599								
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		694,164		604,622		△89,542		
2. 期首製品たな卸高		1,741,875		1,861,634		119,759		
3. 当期商品仕入高		7,147,274		7,104,605		△42,669		
4. 当期製品製造原価		19,725,946		20,034,892		308,946		
合計		29,309,259		29,605,753		296,494		
5. 他勘定振替高		290,513		273,923		△16,590		
6. 期末商品たな卸高		604,622		608,395		3,773		
7. 期末製品たな卸高		1,861,634	26,552,490	80.2	1,918,799	26,804,636	80.5	57,165
252,146								
売上総利益		6,567,187	19.8	6,475,640	19.5	△91,547		
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送配達費		1,547,048		1,507,581		△39,467		
2. 見本費		148,005		149,290		1,285		
3. 給料手当		1,333,628		1,353,959		20,331		
4. 福利厚生費		231,118		238,911		7,793		
5. 退職給付費用		185,986		136,291		△49,695		
6. 減価償却費		43,164		50,585		7,421		
7. 賃借料		296,599		283,783		△12,816		
8. 研究開発費		221,459		210,197		△11,262		
9. 貸倒引当金繰入額		7,248		—		△7,248		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		30,083		34,127		4,044		
11. その他		871,680	4,916,018	14.8	944,838	4,909,562	14.8	73,158
△6,456								
営業利益		1,651,169	5.0	1,566,078	4.7	△85,091		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		33,873		4,078		△29,795		
2. 受取配当金		143,433		168,751		25,318		
3. 賃貸料		242,300		248,746		6,446		
4. 雑収益		118,840	538,446	1.6	125,337	546,912	1.6	6,497
8,466								

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		245,741		205,060		△40,681	
2. 社債利息		57,358		33,945		△23,413	
3. 退職給付会計基準 変更時差異		75,006		75,006		—	
4. たな卸資産処分損		21,457		44,566		23,109	
5. 貸貸資産償却費		72,940		61,886		△11,054	
6. 雑損失		138,599	611,101	119,749	540,212	△18,850	△70,889
経常利益			1,578,514		1,572,778		△5,736
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		476,387		59,794		△416,593	
2. 貸倒引当金戻入益		—	476,387	2,000	61,794	2,000	△414,593
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		39,942		42,027		2,085	
2. 環境対策引当金繰入額		—		78,600		78,600	
3. 関係会社株式評価損		192,740		—		△192,740	
4. 不動産取得関連損失		113,586		—		△113,586	
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		50,375		—		△50,375	
6. 減損損失		3,413		1,562		△1,851	
7. その他		32,823	432,879	12,036	134,225	△20,787	△298,654
税引前当期純利益			1,622,022		1,500,347		△121,675
法人税、住民税 及び事業税		499,000		612,000		113,000	
法人税等調整額		80,543	579,543	△18,685	593,315	△99,228	13,772
当期純利益			1,042,479		907,032		△135,447
前期繰越利益			981,226				
土地再評価差額金取崩額			134,361				
当期末処分利益			1,889,344				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,889,344
II 利益処分額			
1. 利益準備金		29,000	
2. 配当金		254,641	
3. 役員賞与金		33,600	317,241
(取締役賞与金)		(31,400)	
(監査役賞与金)		(2,200)	
III 次期繰越利益			1,572,103

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	△18,692	8,739,499
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			29,000	△283,641		△254,641
利益処分による役員賞与				△33,600		△33,600
当期純利益				907,032		907,032
自己株式の取得					△3,368	△3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	29,000	589,791	△3,368	615,423
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	△22,060	9,354,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,802,798	2,387,027	4,189,825	12,929,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△254,641
利益処分による役員賞与				△33,600
当期純利益				907,032
自己株式の処分				△3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△586,774	—	△586,774	△586,774
事業年度中の変動額合計(千円)	△586,774	—	△586,774	28,649
平成19年3月31日残高(千円)	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成19年6月28日予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 折坂 透 （現 当社滋賀工場長）

監査役 小川 俊夫 （現 三豊興業株式会社取締役社長）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 北川 文康

監査役 来栖 良樹

（注） 新任監査役候補者 小川 俊夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。